

2024年度  
おかやま入居支援センター  
活動報告書



認定特定非営利活動法人  
おかやま入居支援センター

# おかやま入居支援センターとは

おかやま入居支援センターは、障がい者や高齢者等、住宅の確保が難しい方の入居を支援することを目的として、法律・医療・福祉・不動産の専門職が集まって平成21年3月に設立したNPO法人です。設立以降しばらくの間は保証人の役割を求められることが多く、個人毎に支援ネットワークを構築したうえで法人が保証人となって住居を確保するという保証支援を中心に活動していました。少しずつ支援の対象や活動内容が変化し、平成30年には岡山県から『住宅確保要配慮者居住支援法人』の指定を受けました。また、法人としては、障害福祉サービスに関する相談支援事業と自立生活支援事業を行っています。

## 住宅確保要配慮者居住支援法人

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する

法律(通称:住宅セーフティネット法)に基づき、

居住支援を行う法人として都道府県が指定するものです。

指定を受けた居住支援法人は、住宅確保要配慮者に対し、

民間賃貸住宅等へのスムーズな入居の促進を

図るための居住支援を行います。

## 1 居住支援実施状況

当法人の保証支援は、法人が個人ではなく団体で保証人、保証会社の緊急連絡先、単なる緊急連絡先などになることを言います。

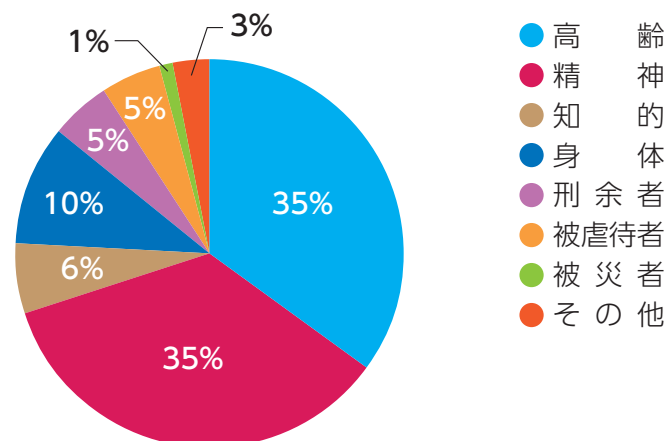
保証支援の申し込みを受けると法人内の審査を経て支援を決定し、その支援は居住中ずっと継続します。

令和6年度は93名の方に保証支援を提供しました(年度途中での終了を含む)。

【表①】利用者内訳

|       | 人数  |
|-------|-----|
| 高 齢   | 54  |
| 精 神   | 54  |
| 知 的   | 10  |
| 身 体   | 16  |
| 刑 余 者 | 8   |
| 被虐待者  | 7   |
| 被 災 者 | 1   |
| そ の 他 | 5   |
| 合 計   | 155 |

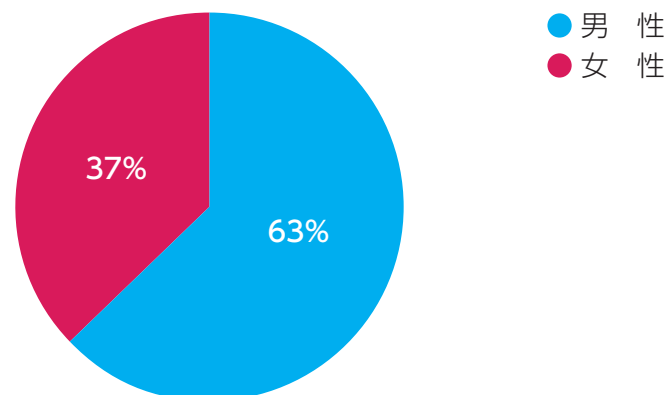
その他：ホームレス、母子、難病など  
重複しているため実際の利用者の数とは異なる



【表②】男女別

|     | 人数 |
|-----|----|
| 男 性 | 59 |
| 女 性 | 34 |
| 合 計 | 93 |

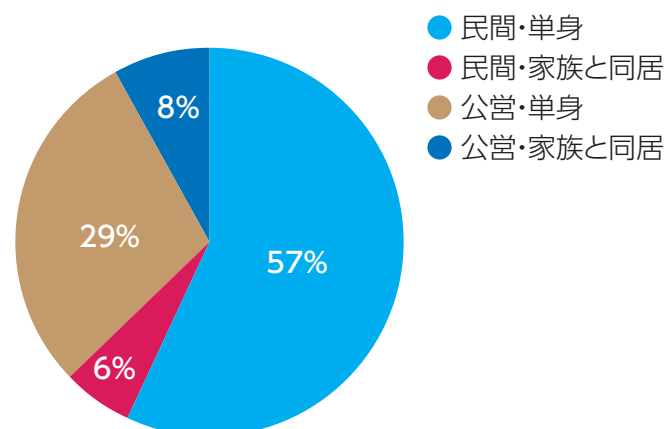
利用者としての登録がある方のみ  
同居者については含まない



【表③】住居の実態

|          | 人数 |
|----------|----|
| 民間・単身    | 53 |
| 民間・家族と同居 | 6  |
| 公営・単身    | 27 |
| 公営・家族と同居 | 7  |
| 合 計      | 93 |

民間・・・アパート、戸建て  
公営・・・県営住宅、市営住宅



利用者の方には居住中の保証支援とあわせて見守り支援を行っています。

個人毎の支援ネットワークがあることで岡山県内全域での支援を可能としており、日常の見守りは原則として個人を取り巻く支援ネットワークの中で行われています。

法人からは年に数回、利用者全員に返信用のはがきを入れた手紙を送り、そのはがきを送り返してもらうことで近況報告をいただいています。

直接の電話連絡を支援の条件としている方には、電話連絡がない場合に法人から電話を掛けて状況把握に努めています。

## 2 入居前・入居後(入居中)の支援

### ●入居前支援

電話相談／202件(うち外国人3人)

毎週月曜日から金曜日まで／10時～17時30分

2020年度から外国人の居住支援に取り組みを開始し、2024年度も継続しました。

### ●入居後(入居中)支援／見守りサービス提供(孤立支援)

#### ●随時(見守り)

【実 施 日】日程調整して順次訪問

【実施内容】職員による訪問(訪問時不在の場合は、電話にて対応)

・見守り(電話)・・・136件    ・見守り(面談・訪問)・・・18件

#### ●定期的(見守り)

【実 施 日】2024年 6 月・・・85人

2024年10月・・・88人

2025年 1 月・・・90人

【実施内容】返信用はがきを郵送



## 3 空き家・空き室を利用したシェルター(緊急一時保護施設)の事業

民間シェルターには、DVシェルター、ホームレスシェルター、子どもシェルターなど対象者を限定している施設もありますが、当法人では当初より対象者を広範囲(高齢者・障害者・被虐待者・刑余者・被災者)にして、広く受け入れてきました。

シェルターは、家具、日用品を用意していつでも利用できるようにしており、必要に応じて利用者を緊急一時保護します。1ヵ月以内をめどに次の住まいへ移ることができるように、法人内外の関係者が支援を行います。

地域に住まいを見つけるための経済的基盤のない人は、シェルターを住所として生活保護を申請したり、就労先を探したりすることができます。

ただし虐待を受けていた人に再び危害がおよぶことがないように、シェルターの住所は生活保護申請と就職活動のため以外では原則非公開としています。

また、精神科病院に入院中の方や単身生活の経験がない若年者などが、アパート入居前にシェルターを短期的に利用してアパート生活に向けた訓練を行うこともあります。

**本事業は、今年度も助成を受けながら実施しました。**

**独立行政法人福祉医療機構 社会福祉振興助成事業(WAM助成)**

### 【事業名】

多様で柔軟なシェルターを維持しつつ自立支援の場を用意する

### 【事業概要】

物価高により住居を失った生活困窮者・ひきこもり状態の方・若年者・被虐待者・障害者等の一時居住先の確保と、個々の特性や環境や経歴に応じて就労意欲向上を見据えたきめ細やかな自立支援を行うことを目的として、関係機関等と協力して、空き家を改修し活用して多様で柔軟なシェルターを提供して居住支援するとともに、改修後の古民家とフードバンク食材等を活用して、月1回、定期的に週末カフェを開催することにより、就労訓練・相談・休息等のための場を用意する事業

### 【事業実施地域】

シェルター…岡山市内

カフェ…岡山市内

### 【事業の対象者】

高齢者・介護者、障害児・者、被災者、生活困窮者、こども・子育て家庭、若者、ひきこもり状態にある者、その他(コロナ禍により失業・破産等で住宅を喪失した人、ケアリーバーなど)

### 【シェルター実施内容】

①柔軟に使える多様なシェルターの用意

- ・ワンルーム賃貸…5か所
- ・2DK賃貸…1か所
- ・3LDKのシェアハウス(共同利用)…1か所(3部屋)
- ・他団体所有建物の共同利用…1か所

②シェルターの活用と利用者支援の事例

#### 事例① グループホームの集団生活に馴染めなかった男性のケース

次の居所の方針決めに時間を要したのですが、シェルターで一人暮らしを経験することで本人の自信につながり、支援者も支援の組立て直しができ、アパートでの生活につながりました。

#### 事例② 車上生活をしていた親子のケース

それぞれが自立できるように別々のシェルターの利用を提案、行政と連携しながら生活保護受給につなげて転居支援を行い、買い物支援なども行いながら自立を応援しました。

#### 事例③ 発達障害の子の環境調整のために親が避難したケース

定年後、家にいることが多くなった親に対し、発達障害(ひきこもり)の子のストレスが高まり、支援者が環境調整のためにシェルターを提案、距離を取ることでお互いが落ち着いて過ごすことができ、今後のことなどを考える期間となりました。

**実績 29名の方の支援ができました。**



シェアハウス



岡山2DK



岡山戸建て



### ◎週末カフェ実施内容◎

- 🎵 毎月第3土曜日の11時から15時オープン
- 🎵 食器や装飾品で古民家をカフェらしい雰囲気
- 🎵 コーヒー屋さん豆の挽き方やコーヒーの淹れ方を教わり、お客さんに提供
- 🎵 就労経験の少ない若年者が従業員として接客

登録スタッフ…6名 / 相談員…2名



## 橋本財団 福祉助成

### 【事業名】

管理費用がかかる空き家を整備・管理することによりシェルターとして活用するとともに、多様なニーズに沿った賃貸型シェルターを確保し、関係機関と連携して、居住・地域移行・自立を支援する事業

### 【実施目的】

住宅確保が困難な方に寄り添い、個人毎に行政・医療・福祉・財産管理・不動産仲介の支援ネットワークを形成して孤立を防止しつつ、賃貸人と賃借人の双方に安心を提供し、誰もが安心して暮らせる街づくり

### 【事業の対象者】

高齢者・障害者・被虐待者・刑余者・被災者・未成年者・若年者・子育て世帯・ひきこもり・失業者・外国人等住宅確保要配慮者全般

### 【実施内容】

①倉敷市内に1カ所のマンションを用意  
・ワンルーム賃貸

②シェルターの活用と利用者支援の事例

#### 事例 児童相談所の一時保護が長期化し、今後の方針が未定だった男性のケース

自立援助ホームに適応できず一時保護となり、今後の方針を検討するにしても一人暮らしの経験がないためシェルターを利用して一人暮らしの評価を行い、部屋を借りる場合の準備期間とすることを支援しました。

次の方針が定まるのに時間がかかったため、シェルターでの生活が長期となりましたが、本人にとっては振り返る期間となったようで「うるさく言われるのが嫌だったけど、一人暮らしを経験してうるさく言ってくれる人の存在のありがたさが分かった」という言葉が聞かれました。

**実績** 3名の方の支援ができました。



## 4 岡山県居住支援協議会と連携した活動

当法人は岡山県居住支援協議会※1の構成団体です。一部業務委託を受けており、総合相談窓口として専用の電話回線※2を設置しています。

※1 岡山県居住支援協議会 <https://oka-kyoju.net/> ※2 総合相談窓口専用ダイヤル TEL.086-237-0200

### 居住支援に関する相談・問い合わせ件数…202件

岡山県内には、県の指定を受けた住宅確保要配慮者居住支援法人が18団体あります。また、居住に関する支援を業務の一部として提供している団体を視察・調査し、居住支援団体という位置付けでホームページへ掲載している居住支援団体は25団体となっています(2025年3月時点)。各団体の活動内容は岡山県居住支援協議会のホームページからご覧いただけます。以下の研修会が開催されました。

### 『令和6年度 居住支援に関わる多職種連携のための研修会』

【日時】令和7年1月29日(水) 【場所】きらめきプラザ3階301(岡山市北区南方2丁目13-1)

居住支援に携わる行政・不動産関係団体及び業者・居住支援関係団体等の多職種間においてネットワークを構築することを目的とした研修会で、居住支援法人4団体からの活動報告とグループワークという内容で開催されました。日頃の業務の中での居住に関する経験や実績を個人や特定の機関だけのものにするのではなく、地域の居住支援の経験の積み重ねにするためにも、市町村単位の居住支援協議会があったら良いなという感想が聞かれました。

## 5 全国的居住支援ネットワーク事業

一般社団法人居住支援全国ネットワーク※3に参画しており、全国の居住支援活動を行っている団体や関係機関との一層の協力関係を築きました。2025年2月時点で、居住支援全国ネットワークの構成団体は17団体となりました。

今年度、居住支援全国ネットワークが休眠預金助成事業「令和6年能登半島地震被災者を対象とする居住支援事業」の資金配分団体として助成申請を行い、採択されました。

2023年度のプログラムオフィサーとしての実績を踏まえて、この事業においても当法人より2名の職員が事務局として出向し、プログラムオフィサー並びに補佐として業務に従事しています。助成事業を通じて災害被災者支援の経験を積むことで、今後の居住支援活動の幅の更なる広がりを期待しています。

※3 居住支援全国ネットワーク <https://kyojushien.net/>

## 6 啓発活動

多くの方に法人の活動内容を知っていただくため、毎年パネル展を開催しています。パネル展は毎年、岡山市役所という皆様に身近な場所で開催しています。もし見かけたらお気軽にお声掛けください。

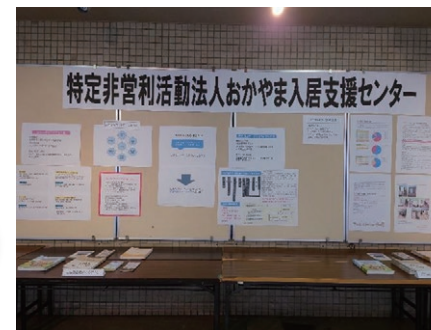
### 『2024年度パネル展』

【日程】2024年7月11日(木)

【時間】10時～15時

【場所】岡山市役所1階展示スペース

☆活動内容をパネルにして展示  
☆報告書などは持ち帰りOK  
☆スタッフが常駐して質問に対応



展示の様子

## 一般社団法人 あ ん ご ANGOと連携した空き家活用事業

一般社団法人ANGO※4では、不動産業者・他団体・成年後見人などから岡山県内の利用できそうな空き家の紹介を受け、建築士等と調査を行い、改修の要否と活用方法を検討して提案するという活動をしています。その中で当法人は事務局を担っています。春分の日と秋分の日、年2回のペースで無料相談会を開催しています。

※4 一般社団法人 ANGO TEL/FAX.086-899-3212(おかやま入居支援センター内)



年2回

春分の日、秋分の日  
無料相談会 開催!!

☆令和6年 秋／2024年9月23日(秋分の日)

☆令和7年 春／2025年3月20日(春分の日)

## 障害福祉サービス

居住支援とは別に、岡山市の指定を受けて障害福祉に関する事業を行っています。

- 指定特定相談支援事業所／平成30年9月～
- 特定一般相談支援事業所／平成30年9月～
- 自立生活援助事業所／平成12年4月～

特に指定一般相談支援においては地域移行支援に力を入れています。精神科病院や岡山県社会福祉士会や地域生活定着支援センター(岡山県社会福祉協議会)からの依頼を受けて、精神科病院や更生保護施設等から一定数の方の地域移行支援を行いました。また岡山市障害者自立支援協議会(地域移行ワーキンググループ)のコアメンバーとして、地域活動の企画や運営の補助に取り組みました。

自立生活援助事業では、精神科病院から退院をした方や初めて1人暮らしをする方に対して細やかな訪問相談等を提供することにより、新生活の開始時期へのフォローおよび居住の定着に関する活動を行いました。

市内、県内の同事業を展開する事業所と情報交換を行い、連携の強化や支援の質を高めていくための協議も行っています。



## 2024年度 おかやま入居支援センター活動報告書

令和6年度(補助予算)

独立行政法人 福祉医療機構 社会福祉振興助成事業

---

発行日/2025年3月

編集・発行/認定特定非営利活動法人 おかやま入居支援センター